

平成26年度
事業報告書

I 事業報告

II 決算報告

自 平成 26年 4月 1日

至 平成 27年 3月 31日

公益財団法人 国際科学技術財団

平成26年度

I 事業報告

自 平成 26年 4月 1日

至 平成 27年 3月 31日

公益財団法人 国際科学技術財団

< 概 況 >

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの期間において平成 26 年度事業計画に沿って適切に財団行事を実施、運営しました。

まず、2014 年（第 30 回）日本国際賞授賞式ならびに祝宴を中心とした日本国際賞週間行事を実施し、一方で 2015 年（第 31 回）日本国際賞受賞者の審査を進めました。更に 2016 年（第 32 回）日本国際賞授賞対象分野の決定をし、研究助成事業及び啓発事業についても適切に実施しました。

1. 顕彰事業（公益目的事業）

2014 年（第 30 回）日本国際賞授賞式を 4 月 23 日、国立劇場において、天皇皇后両陛下ご臨席のもと来賓多数を招待して挙行了しました。

次に「日本国際賞審査委員会」及び授賞対象分野毎の「審査部会」において、世界各地の推薦人より受けた受賞候補推薦 433 件について審査を行い、「資源、エネルギー、社会基盤」分野から 1 名、「医学、薬学」分野から 2 名の受賞候補者を選定し、11 月 6 日開催の理事会において 2015 年（第 31 回）日本国際賞受賞者を決定し、平成 27 年 1 月 29 日に受賞者発表記者会見を行いました。

また「日本国際賞分野検討委員会」における審議の結果、2016 年の授賞対象分野を「物質、材料、生産」及び「生物生産、生命環境」と決定し、広く周知しました。

2. 研究助成事業（公益目的事業）

日本国際賞の意義をさらに高めることを目的に 2015（第 31 回）日本国際賞授賞対象分野と同じ分野で研究する 35 歳以下の若手科学者を対象として募集を行いました。その後「研究助成選考委員会」において厳正かつ慎重に選考を行い「資源、エネルギー、社会基盤」分野で 10 名、「医学、薬学」分野で 10 名の合計 20 名を 2015 年研究助成対象者として決定いたしました。

（尚、贈呈式は日本国際賞週間行事期間中の平成 27 年 4 月 22 日に実施し、研究者間の一層の交流の場を設けました。）

3. 科学技術啓発事業（公益目的事業）

学生から一般の方々を対象に科学技術に関する知識を深めていただくことを目的として「やさしい科学技術セミナー」を本年度は 13 回開催し、全ての回で財団から研究助成を受けた若手科学者を講師として招き、それぞれの所属研究機関や研究フィールドで開催しました。

4. 広報活動

2015 年（第 31 回）日本国際賞受賞者発表記者会見や 2016 年（第 32 回）日本国際賞授賞対象分野の対外発表の機会をとらえて、国内外のメディアを中心に積極的な広報活動を展開し、日本国際賞の意義と財団の事業活動についての発信を行いました。

さらに今年は、記者に授賞業績をより深く理解してもらうために、記者発表前に事前レクチャーを実施し、業績内容を分かりやすい記事としてもらいました。

また、やさしい科学技術セミナーの開催に合わせてローカル媒体の積極的な掘り起こしも行いました。

5. 管理部門

金融・運用環境の厳しき中、適切な事業計画の立案、検討、運営を行いました。業務効率向上の取組を通じ、健全な財団運営に努めました。

< 事業活動 >

1. 顕彰事業

(1) 2014年(第30回)日本国際賞週間行事の実施

4月23日、国立劇場において天皇陛下ご臨席のもと来賓多数を招待して、2014年(第30回)日本国際賞授賞式を挙りました。

受賞者は末松安晴博士(エレクトロニクス、情報、通信分野)、デビッド・アリス博士(生命科学)でした。

この授賞式を中心として4月21日から4月26日までを日本国際賞週間として、各種行事を実施しました。

(2) 2015年(第31回)日本国際賞受賞候補者の審査と決定

財団内に設けられた「分野検討委員会」が決定する授賞対象分野での受賞候補者を財団に登録された世界13,000人以上の推薦人(著名な学者・研究者)にジャパンプライズWEB推薦システム(JPNS: Japan Prize Nomination System)を通じて推薦を求め、433件の推薦が寄せられました。

科学技術面での卓越性を専門的に審査する「審査部会」(資源、エネルギー、社会基盤分野12名、医学、薬学分野14名、合計26名)により厳選された候補者は「日本国際賞審査委員会」(委員10名)に答申され、さらに社会への貢献度等総合的な審査の後、受賞候補者が選出されました。

11月6日開催の理事会において審査委員会から推挙された日本国際賞受賞候補者3名を最終決定しました。

平成27年1月29日に高橋博士とフリードマン博士及びフィッシャー博士の出席のもと受賞者発表記者会見を実施しました。

◆ 「資源、エネルギー、社会基盤」分野

授賞業績 「流域管理の革新的概念の創出と水災害軽減への貢献」

受賞者 高橋 裕博士 (日本)

◆ 「医学、薬学」分野

授賞業績 「遺伝子治療の概念の提唱とその臨床応用」

受賞者 セオドア・フリードマン博士 (米国)

アラン・フィッシャー博士 (フランス)

◆ 2015年（第31回）日本国際賞審査委員会及び審査部会委員

委員会名	氏名	勤務先・職名
審査委員会		
委員長	小宮山 宏	(株)三菱総合研究所 理事長、東京大学 総長顧問
副委員長	永井 良三	自治医科大学 学長
委員	浅島 誠	(独)日本学術振興会 理事
〃	岩槻 邦男	東京大学名誉教授
〃	苅田 吉夫	(財)国際科学技術財団 理事
〃	笹月 健彦	九州大学高等研究院 特別主幹教授 国立国際医療研究センター 名誉総長
〃	前田 正史	東京大学 理事・副学長
〃	松下 正幸	(財)国際科学技術財団 理事
〃	御園生 誠	東京大学名誉教授
〃	宮原 秀夫	大阪大学名誉教授
「資源、エネルギー、社会基盤」分野		
部会長	御園生 誠	東京大学名誉教授
部会長代理	指宿 堯嗣	(社)産業環境管理協会 技術顧問
委員	池田 駿介	東京工業大学名誉教授
〃	石川 幹子	中央大学理工学部 教授
〃	大垣 眞一郎	(財)水道技術研究センター 理事長
〃	神本 正行	弘前大学 学長特別補佐
〃	駒井 武	東北大学大学院環境科学研究科 教授
〃	笹木 圭子	九州大学大学院工学研究院 教授
〃	辰巳 敬	東京工業大学 理事・副学長
〃	堂免 一成	東京大学大学院工学系研究科 教授
〃	林 良嗣	名古屋大学大学院環境学研究科 附属持続的共発展 教育研究センター長・教授
〃	矢部 彰	(独)産業技術総合研究所 理事
「医学、薬学」分野		
部会長	笹月 健彦	九州大学高等研究院 特別主幹教授 国立国際医療研究センター 名誉総長
部会長代理	岩本 愛吉	東京大学医科学研究所 教授
委員	一條 秀憲	東京大学大学院薬学系研究科 教授
〃	小澤 敬也	東京大学医科学研究所 附属病院長 同 遺伝子・細胞治療センター長
〃	後藤 由季子	東京大学大学院薬学系研究科 教授

(続き)

「医学、薬学」分野		
委員	古野 純典	(独)国立健康・栄養研究所 理事長
〃	菅野 純夫	東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授
〃	仲野 徹	大阪大学大学院医学系研究科 教授 同 生命機能研究科長
〃	中山 俊憲	千葉大学大学院医学研究院 教授
〃	西村 泰治	熊本大学大学院生命科学研究部 教授
〃	福山 秀直	京都大学医学研究科 附属脳機能総合研究センター 教授
〃	本田 浩	九州大学大学院医学研究院 教授
専門委員	茂松 直之	慶應義塾大学医学部 教授
〃	船橋 新太郎	京都大学こころの未来研究センター 教授

(平成 26 年 11 月現在)

(3) 2016 年 (第 32 回) 日本国際賞授賞対象分野の検討と発表

白井克彦氏を委員長とする「2016 年 (第 32 回) 日本国際賞分野検討委員会」(委員 12 名)は 2016 年 (第 32 回) 日本国際賞の授賞対象分野とそれぞれの定義文を策定。平成 26 年 11 月 6 日の理事会での承認を得て、同年 11 月 10 日に発表しました。

◆ 2016 年 (第 32 回) 日本国際賞授賞対象分野

➤ 「物質、材料、生産」分野及び「生物生産、生命環境」分野

◆ 2016 年 (第 32 回) 日本国際賞分野検討委員会委員

分野検討委員会	氏 名	勤 務 先 ・ 職 名
委員長	白井 克彦	放送大学学園 理事長
副委員長	宮園 浩平	東京大学大学院医学系研究科分子病理学 教授
委員	大隅 典子	東北大学大学院医学系研究科 脳神経科学コアセンター センター長
〃	笠木 伸英	東京大学名誉教授 (独)科学技術振興機構 上席フェロー
〃	木村 孟	文部科学省 顧問
〃	桑原 洋	日立マクセル(株) 名誉相談役
〃	柴崎 正勝	(公財) 微生物化学研究会 理事長 微生物化学研究所 所長
〃	辻 篤子	朝日新聞東京本社オピニオン編集部 記者

(続き)

分野検討委員会	氏 名	勤 務 先 ・ 職 名
〃	中 静 透	東北大学大学院生命科学研究所 生態システム生命科学専攻 教授
〃	橋本 和仁	東京大学大学院工学系研究科応用科学専攻 教授
〃	林 良博	(独) 国立科学博物館 館長
〃	森 健一	TDK株式会社 元取締役

(平成 26 年 11 月現在)

(3) ジャパンプライズ WEB 推薦システム (JPNS) の活用

平成 22 年度より導入したジャパンプライズ WEB 推薦システム (JPNS) で、2016 年 (第 32 回) 日本国際賞受賞候補者の推薦情報 (受賞候補者、推薦理由、参考文献等) の的確な収集とデータベース化を行いました。

また、郵便発送が無くなり、効率化が図られました。

◆ 2016 年 (第 32 回) 日本国際賞受賞候補者推薦依頼と推薦受理状況

項 目	JPNS	郵便	合計件数
推薦人への推薦依頼発信件数	13,257 件	1 件	13,258 件
推薦人からの推薦書受理件数	274 件	1 件	275 件*

(* この他、2013 年の審査で次回への繰越対象となった 19 件を加え、2016 年の推薦総数は 294 件)

2. 研究助成事業

(1) 2015 年研究助成

「2015 年研究助成選考委員会」(合計 10 名) を設置し、応募総数 104 件について選考の結果、下記 20 名の研究助成対象者を決定しました。

◆ 2015 年研究助成対象者

氏 名	勤 務 先 ・ 職 名
「資源、エネルギー、社会基盤」分野	
伊藤 良一	東北大学原子分子材料科学高等研究機構(AIMR) 助教
鵜野 将年	茨城大学工学部 准教授
片岡 祐介	島根大学大学院総合理工学研究科 助教
片山 昇	東京理科大学理工学部 助教
高坂 泰弘	大阪大学大学院基礎工学研究科 助教
椿 俊太郎	高知大学教育研究部 特任助教

(続き)

「資源、エネルギー、社会基盤」分野	
都甲 薫	筑波大学数理物質系 助教
西村 裕志	京都大学生存圏研究所 助教
堀出 朋哉	九州工業大学大学院工学研究院 助教
山田 道夫	東京学芸大学教育学部 助教
「医学、薬学」分野	
有馬 康伸	北海道大学遺伝子病制御研究所 特任助教
岸川 孝弘	東京大学医学部附属病院 特任臨床医
木戸屋 浩康	大阪大学微生物病研究所 助教
佐々木 拓哉	東京大学大学院薬学系研究科 特任助教
隅田 有人	理化学研究所ライフサイエンス技術基盤研究センター 研究員
瀬尾 欣也	自治医科大学分子病態治療研究センター 助教
高岡 洋輔	東北大学大学院理学研究科 講師
藤田 幸	大阪大学大学院医学系研究科 特任助教
丸山 健太	大阪大学免疫学フロンティア研究センター 特任助教
吉種 光	東京大学大学院理学系研究科 助教

(平成 26 年 11 月現在)

◆ 2015 年研究助成選考委員会委員

	氏 名	勤 務 先 ・ 職 名
「資源、エネルギー、社会基盤」分野		
選考委員長	関根 泰	早稲田大学先進理工学部応用化学科 教授
委 員	紙屋 雄史	早稲田大学理工学術院環境・エネルギー研究科 教授
〃	里川 重夫	成蹊大学理工学部物質生命理工学科 教授
〃	宍戸 哲也	首都大学東京都市環境学部分子応用化学コース 教授
〃	吉岡 直樹	慶應義塾大学理工学部応用化学科 教授
「医学、薬学」分野		
選考委員長	一條 秀憲	東京大学大学院薬学系研究科細胞情報学教室 教授
委 員	井上 将行	東京大学大学院薬学系研究科有機反応化学教室 教授

(続き)

「医学、薬学」分野		
〃	中山 啓子	東北大学大学院医学系研究科 附属創生応用医学研究センター がん医学コアセンター細胞増殖制御分野 教授
〃	萩原 正敏	京都大学大学院医学研究科形態形成機構学教室 教授
〃	南 康博	神戸大学大学院医学研究科・医学部 副研究科長・ 副医学部長 細胞生理学分野 教授

(平成 26 年 11 月現在)

- (2) 「研究助成ブログ」の積極活用と「やさしい科学技術セミナー」運営
研究助成を贈呈した若手研究者を対象に、各自の研究成果発表及び相互交流の場として平成 20 年より開設している「研究助成ブログ」の積極活用のための仕組み作りを行いました。助成金受領後は研究の中間報告及び最終報告をブログ上で行い、同じ研究分野の科学者同士のコミュニケーションの場となっております。
また研究助成を受けられた若手研究者を講師とした「やさしい科学技術セミナー」を各々の所属研究機関で 13 回開催しました。

3. 科学技術啓発事業

- (1) やさしい科学技術セミナーの開催
広く一般の方を対象として科学技術に関する知識の啓発を目的として実施している「やさしい科学技術セミナー」を 13 回開催（第 240 回～第 252 回）しました。

◆ やさしい科学技術セミナー開催状況（*印は研究助成を受けられた若手研究者）

開催回	開催日・場所・テーマ・講師	
第 240 回	開催日・場所	2014 年 7 月 5 日 保健福祉総合センター大会議室
	テーマ	「夢の材料「ダイヤモンド」 ～見て、さわって、感じてみよう～」
	講師	大曲 新矢* (独)産業技術総合研究所 研究員
第 241 回	開催日・場所	2014 年 7 月 12 日 京都大学 iPS 細胞研究所講堂
	テーマ	「遺伝子が働くしくみと遺伝子を働かせる技術」
	講師	遠藤 慧* 京都大学 iPS 細胞研究所 特定研究員

(続き)

第 242 回	開催日・場所	2014 年 7 月 20 日 電気通信大学 新 C 棟 103 号室
	テ - マ	「電磁波の透視能力 ～異なる波長で異なる能力を持つ不思議な力～」
	講 師	木寺 正平 * 電気通信大学大学院情報理工学研究科 助教
第 243 回	開催日・場所	2014 年 7 月 23 日 九州工業大学若松キャンパス 3 階 プロジェクトルーム
	テ - マ	「サービスロボットの視覚を実現する画像認識の しくみ」
	講 師	田向 権 * 九州工業大学 大学院 生命体工学研究科 准教授
第 244 回	開催日・場所	2014 年 7 月 26 日 神戸大学理学研究科・理学部 学舎 Z 1 0 3 教室
	テ - マ	「世界一臭いモノってなに？ ～不思議なモノを体験しよう！～」
	講 師	松原 亮介 * 神戸大学理学研究科化学専攻 准教授
第 245 回	開催日・場所	2014 年 8 月 30・31 日 パナソニックセンター東京
	テ - マ	「えっ？虹から放射線っ！！」
	講 師	中村 秀仁 * 京都大学原子炉研究所 助教
第 246 回	開催日・場所	2014 年 9 月 23 日 信州大学農学部 (11 教室)
	テ - マ	「実りある信州大学で蝶のことを学ぼう！」
	講 師	江田 慧子 * 信州大学山岳科学研究所 助教
第 247 回	開催日・場所	2014 年 9 月 28 日 北海道大学医学部中研究棟 5 階セミナー室
	テ - マ	「光で脳を操作する ～「こころ」の解明への新技術～」
	講 師	大村 優 * 北海道大学大学院医学研究科 助教
第 248 回	開催日・場所	2014 年 10 月 20 日 岡崎市立河合中学校体育館
	テ - マ	「結晶学入門 ～分子のかたち、私たちのかたち～」
	講 師	村木 則文 * 自然科学研究機構分子科学研究所 特任助教
第 249 回	開催日・場所	2014 年 11 月 8 日 福岡大学商学部棟 2 号館
	テ - マ	「研究者を虜にする毒ヘビの研究 ～なぜ、生物は毒をもつようになったのか？ どうして毒をもつ生物は自分の毒がこわくないのか？～」
	講 師	塩井成留実 * 福岡大学理学部化学科 助教

(続き)

第 250 回	開催日・場所	2014 年 11 月 22・23 日 大阪大学大学院情報科学研究科 E6 棟 E6-111 教室
	テ - マ	「スマートフォンで実世界プログラミング入門 ～加速度センサを使って万歩計を作ってみよう～」
	講 師	前川 卓也 * 大阪大学大学院情報科学研究科 准教授
第 251 回	開催日・場所	2015 年 2 月 18 日 ひたちなか市立枝川小学校
	テ - マ	「ラジオの電波をつかまえろ！ ～わくわくアンテナ実験～」
	講 師	鈴木 健仁 * 茨城大学工学部電気電子工学科 助教
第 252 回	開催日・場所	2015 年 3 月 27 日 東京大学医科学研究所講堂 (1 号館 1 階)
	テ - マ	「生命科学と免疫学のリテラシー」
	講 師	福井竜太郎 * 東京大学医科学研究所 助教

(平成 27 年 4 月現在)

(2) スtockホルム国際青年科学セミナー (SIYSS) への学生派遣

スウェーデン青年科学者連盟からの要請を受け、同連盟がノーベル財団の協力を得て主催している「ストックホルム国際青年科学セミナー (SIYSS)」に昭和 62 年以来毎年 2 名の学生を派遣しており、平成 26 年については京都大学の金子光顕氏、及び京都大学の盤若明日香氏の 2 名を派遣しました。両氏は 12 月 4 日から 1 週間ストックホルムに滞在し、自身の研究発表の後、ノーベル賞授賞式及び晩餐会、その他関連行事に出席し、世界各国から選抜された優秀な若手参加者との交流を深めました。

4. 広報活動

(1) 日本国際賞受賞者発表記者会見開催

平成 27 年 1 月 29 日に、アークヒルズクラブにおいて「2015 年（第 31 回）日本国際賞受賞者発表記者会見」を開催しました。例年通り受賞者を招聘し（3 名の受賞者が出席）、国内・国外のプレス関係者（36 媒体、43 名）を対象に審査の経緯、授賞業績、授賞理由を発表。併せて日本国際賞の意義と目的を発信しました。記者発表会に続いて受賞者への個別取材（国内媒体 9 社）を実施し、またプレスリリース及び関連資料についても内容を充実させるとともにすべての資料及び画像データを財団のホームページで公開する等、情報発信の質と量を高めたことにより、多くのメディアに取り上げられました。

（掲載件数：国内媒体 151 件、海外媒体 110 件）。

(2) 事前レクチャーの実施

1 月 29 日の受賞者発表記者会見に先立ち、一部のメディアに対して 1)業績をより深く理解してもらうことにより、記事が大きく、分かりやすいものになり、認知度向上に効果が期待、2)本番の記者会見において受賞者に対し、より適確・有意義な質問が出る、3)審査部会として訴求したポイントについてもより詳しく説明ができる等を勘案して授賞業績の事前レクチャーを実施した。

(3) 雑誌への告知広告掲載

日本国際賞及び財団活動について認知度をグローバルに高めることを目的として科学専門誌の「Science」、「Nature」、「日経サイエンス」に告知広告を掲載し、また、「学術の動向」にも広告掲載し、関係学会へのアピールも強化しました。

5. 管理部門

(1) 評議員会及び理事会の開催

平成 26 年度（平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月）において、下記の評議員会及び理事会を開催しました。

◆ 評議員会開催状況

開催回	開催日及び場所、審議の結果	
第 8 回 評議員会	2014 年 6 月 12 日 アークヒルズクラブ「クラブルーム A」	
	1. 平成 25 年度事業報告案承認の件	
	2. 平成 25 年度決算報告案承認の件	
	3. 任期満了に伴う理事選任の件	
	4. 任期満了に伴う監事選任の件	
第 9 回 評議員会	2014 年 6 月 19 日 書面決議（評議員全員の同意書による）	
	1. 平成 25 年度事業報告案承認の件	承認
	2. 平成 25 年度決算報告案承認の件	承認
	3. 任期満了に伴う理事選任の件	承認
	4. 任期満了に伴う監事選任の件	承認
第 10 回 評議員会	2014 年 8 月 1 日 アークヒルズクラブ「クラブルーム A」	
	1. 評議員会議長及び副議長の選定の件	承認

◆ 理事会開催状況

開催回	開催日及び場所、議案及び議決の結果	
第 17 回 理事会	2014 年 6 月 12 日 アークヒルズクラブ「クラブルーム A」	
	1. 平成 25 年度事業報告案承認の件	承認
	2. 平成 25 年度決算報告案承認の件	承認
	3. 事業報告等に係る提出書類についての承認の件	承認
	4. 保有する株式に係る決議権の行使承認の件	承認
	5. 評議員へ提出する理事、監事及び評議員候補者承認の件	承認
	6. 評議員会の日時及び場所並びに目的である事項承認の件	承認
第 18 回 理事会	2014 年 6 月 19 日 書面決議（評議員全員の同意書による）	
	1. 会長及び理事長選任の件	承認
	2. 顧問及び参与の選任の件	承認

(続き)

第 19 回 理事会	2014 年 6 月 19 日 書面決議 (評議員全員の同意書による)	
	1. 評議員会の日時及び場所並びに目的である事項承認の件	承認
第 20 回 理事会	2014 年 11 月 6 日 アークヒルズクラブ「クラブルーム A」	
	1. 2015 年(第 31 回)日本国際賞受賞候補者承認の件	承認
	2. 2016 年(第 32 回)日本国際賞授賞対象分野承認の件	承認
	3. 日本国際賞顕彰事業規程の変更承認の件	承認
	4. 次期(2016 年～2018 年)日本国際賞審査委員会委員承認の件承認	
	5. 2015 年研究助成選考委員会委員承認の件	承認
第 21 回 理事会	2015 年 3 月 5 日 国際科学技術財団「会議室」	
	1. 平成 27 年度事業計画承認の件	承認
	2. 2015 年研究助成対象者承認の件	承認
	3. 日本国際賞分野検討委員会委員選任の件について	承認

(2) 公益認定等委員会事務局の立入検査実施

2015 年 12 月 11 日公益財団法人移行 (2010 年 10 月 1 日) 後、初めての立入検査を受けました。全般を通して良く出来ているとの評価を受ける

(3) 2015 年 (第 31 回) 授賞式及び祝宴会場

授賞式会場を東京国際フォーラム、祝宴会場をパレスホテル東京と初めて利用するにあたり、例年以上の徹底した事前確認とリハーサルを実施。

関係先との信頼関係を構築することが出来た

<附属明細書の作成について>

上記の事業報告に関して、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定されている附属明細書によりその内容を補足すべき重要な事項はありませんので附属明細書は作成しておりません。

平成 27 年 6 月 11 日

公益財団法人 国際科学技術財団

平成26年度

Ⅱ 決 算 報 告

自 平成 26年 4月 1日

至 平成 27年 3月 31日

公益財団法人 国際科学技術財団

平成26年度 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
【Ⅰ】資産の部				
現金預金	175,595,635	212,158,718	-36,563,083	
前払金	8,603,978	1,167,825	+7,436,153	
流動資産合計	184,199,613	213,326,543	-29,126,930	
普通預金	16,895,037	62,170,787	-45,275,750	
定期預金	100,000,000	0	+100,000,000	
投資有価証券	19,764,257,810	15,349,615,790	+4,414,642,020	
基本財産合計	19,881,152,847	15,411,786,577	+4,469,366,270	
賞金基金普通預金	405,673,000	55,673,000	+350,000,000	
賞金基金有価証券	1,492,980,000	1,703,190,000	-210,210,000	
退職給付引当資産	59,733,680	55,903,680	+3,830,000	
特定資産合計	1,958,386,680	1,814,766,680	+143,620,000	
建物付属設備	5,750,864	6,216,819	-465,955	
什器備品	1,365,149	1,197,253	+167,896	
ソフトウェア	811,594	1,830,692	-1,019,098	
電話加入権	459,300	459,300	+0	
敷金	14,588,800	14,588,800	+0	
その他固定資産計	22,975,707	24,292,864	-1,317,157	
固定資産合計	21,862,515,234	17,250,846,121	+4,611,669,113	
資産合計	22,046,714,847	17,464,172,664	+4,582,542,183	

【Ⅱ】負債の部

未払金	103,852,694	104,134,096	-281,402	
預り金	1,131,100	1,029,613	+101,487	
賞与引当金	5,239,000	5,048,000	+191,000	
流動負債合計	110,222,794	110,211,709	+11,085	
退職給付引当金	59,733,680	55,903,680	+3,830,000	
固定負債合計	59,733,680	55,903,680	+3,830,000	
負債合計	169,956,474	166,115,389	+3,841,085	

【Ⅲ】正味財産の部

寄附金	19,259,282,035	14,884,426,365	+4,374,855,670	
指定正味財産合計	19,259,282,035	14,884,426,365	+4,374,855,670	
〔基本財産への充当額〕	19,259,282,035	14,884,426,365	+4,374,855,670	
一般正味財産合計	2,617,476,338	2,413,630,910	+203,845,428	
〔基本財産への充当額〕	621,870,812	527,360,212	+94,510,600	
〔特定資産への充当額〕	1,898,653,000	1,758,863,000	+139,790,000	
正味財産合計	21,876,758,373	17,298,057,275	+4,578,701,098	
負債及び正味財産合計	22,046,714,847	17,464,172,664	+4,582,542,183	

平成26年度 正味財産増減計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
-----	-----	-----	-----	-----

【Ⅰ】一般正味財産増減の部

(1) 経常増減の部

基本財産受取利息	81,281,793	75,907,492	+5,374,301	
基本財産受取配当金	168,000,000	52,500,000	+115,500,000	
基本財産運用益	249,281,793	128,407,492	+120,874,301	
特定資産受取利息	77,781,204	76,924,983	+856,221	
特定資産運用益	77,781,204	76,924,983	+856,221	
受取寄附金	25,804,030	10,449,633	+15,354,397	
流動資産受取利息	24,114	21,078	+3,036	
その他収益	0	14,358	-14,358	
雑収益	24,114	35,436	-11,322	
経常収益計	352,891,141	215,817,544	+137,073,597	
事業費	360,358,620	356,711,334	+3,647,286	
管理費	22,984,829	22,731,191	+253,638	
経常費用計	383,343,449	379,442,525	+3,900,924	
評価損益等調整前当期経常増減額	-30,452,308	-163,624,981	+133,172,673	
基本財産評価損益	94,370,600	-25,497,500	+119,868,100	
特定資産評価損益	101,000,000	-140,270,000	+241,270,000	
基本財産売却損益	140,000	0	+140,000	
特定資産売却損益	38,790,000	60,275,000	-21,485,000	
評価損益等計	234,300,600	-105,492,500	+339,793,100	
当期経常増減額	203,848,292	-269,117,481	+472,965,773	

(2) 経常外増減の部

経常外収益計	0	0	+0	
固定資産除却損	2,864	0	+2,864	
経常外費用計	2,864	0	+2,864	
当期経常外増減額	-2,864	0	-2,864	
当期一般正味財産増減額	203,845,428	-269,117,481	+472,962,909	
一般正味財産期首残高	2,413,630,910	2,682,748,391	-269,117,481	
一般正味財産期末残高	2,617,476,338	2,413,630,910	+203,845,428	

【Ⅱ】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益	4,381,871,595	5,340,728,565	-958,856,970	
基本財産売却損益	-7,015,925	-16,019,500	+9,003,575	
当期指定正味財産増減額	4,374,855,670	5,324,709,065	-949,853,395	
指定正味財産期首残高	14,884,426,365	9,559,717,300	+5,324,709,065	
指定正味財産期末残高	19,259,282,035	14,884,426,365	+4,374,855,670	

【Ⅲ】正味財産期末残高	21,876,758,373	17,298,057,275	+4,578,701,098	
-------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	--

平成26年度 経常費用内訳 (1/2)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
■ 事業費				
日本国際賞賞金	100,000,000	100,000,000	+0	
顕彰品費	7,040,704	4,343,649	+2,697,055	
奨励金	22,000,000	18,000,000	+4,000,000	
式典費	18,972,138	18,231,831	+740,307	
祝宴費	11,389,509	11,141,459	+248,050	
大道具保管料	1,036,800	1,008,000	+28,800	
給料手当及び賞与	55,011,645	53,451,923	+1,559,722	
福利厚生費	8,933,613	8,457,740	+475,873	
退職給付費用	3,293,800	3,242,200	+51,600	
諸謝金	7,341,163	612,535	+6,728,628	
旅費交通費	10,400,846	16,386,398	-5,985,552	
受賞者招聘旅費	1,876,054	4,824,891	-2,948,837	
滞在費	4,383,950	6,052,537	-1,668,587	
什器備品費	778,545	27,200	+751,345	
広報費	43,032,988	41,820,987	+1,212,001	
消耗品費	1,281,658	3,001,446	-1,719,788	
印刷製本費	2,331,591	2,928,180	-596,589	
通信運搬費	1,318,103	1,752,065	-433,962	
光熱水料費	270,824	260,115	+10,709	
借料及び損料	21,813,366	23,072,672	-1,259,306	
会議費	4,171,368	3,134,943	+1,036,425	
通訳料	1,219,106	833,585	+385,521	
雑役務費	16,202,882	15,996,513	+206,369	
調査委託費	13,107,908	15,229,800	-2,121,892	
雑費	1,577,066	757,121	+819,945	
建物付属設備減価償却費	368,105	368,105	+0	
什器備品減価償却費	292,297	281,675	+10,622	
ソフトウェア減価償却費	912,591	1,493,764	-581,173	
事業費合計	360,358,620	356,711,334	+3,647,286	

平成26年度 経常費用内訳 (2/2)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
■ 管理費				
給与手当及び賞与	8,955,384	8,701,469	+253,915	
福利厚生費	1,454,308	1,376,835	+77,473	
退職給付費用	536,200	527,800	+8,400	
諸謝金	3,308,395	2,100,000	+1,208,395	
旅費交通費	1,117,552	2,390,778	-1,273,226	
什器備品費	206,955	7,230	+199,725	
消耗品費	735,090	527,846	+207,244	
印刷製本費	92,631	139,348	-46,717	
通信運搬費	320,019	343,450	-23,431	
光熱水料費	71,991	69,138	+2,853	
借料及び損料	4,576,925	4,571,778	+5,147	
会議費	345,063	329,117	+15,946	
雑役務費	580,052	867,304	-287,252	
雑費	266,128	209,297	+56,831	
建物付属設備減価償却費	97,850	97,850	+0	
什器備品減価償却費	77,699	74,875	+2,824	
ソフトウェア減価償却費	242,587	397,076	-154,489	
管理費合計	22,984,829	22,731,191	+253,638	
経常費用合計	383,343,449	379,442,525	+3,900,924	

平成26年度 正味財産増減計算書内訳表 (1/2)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					小計	法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通				

【I】一般正味財産増減の部

(1) 経常増減の部

基本財産受取利息	0	0	0	68,276,707	68,276,707	13,005,086	81,281,793
基本財産受取配当金	0	0	0	141,120,000	141,120,000	26,880,000	168,000,000
基本財産運用益	0	0	0	209,396,707	209,396,707	39,885,086	249,281,793
特定資産受取利息	77,781,204	0	0	0	77,781,204	0	77,781,204
特定資産運用益	77,781,204	0	0	0	77,781,204	0	77,781,204
受取寄附金	1,700,000	0	0	24,104,030	25,804,030	0	25,804,030
流動資産受取利息	0	0	0	24,114	24,114	0	24,114
雑収益	0	0	0	24,114	24,114	0	24,114
経常収益計	79,481,204	0	0	233,524,851	313,006,055	39,885,086	352,891,141
日本国際賞賞金	100,000,000	0	0		100,000,000		100,000,000
顕彰品費	7,040,704	0	0		7,040,704		7,040,704
奨励金	0	22,000,000	0		22,000,000		22,000,000
式典費	18,972,138	0	0		18,972,138		18,972,138
祝宴費	11,389,509	0	0		11,389,509		11,389,509
大道具保管料	1,036,800	0	0		1,036,800		1,036,800
給料手当及び賞与	46,056,261	4,477,692	4,477,692		55,011,645		55,011,645
福利厚生費	7,479,305	727,154	727,154		8,933,613		8,933,613
退職給付費用	2,757,600	268,100	268,100		3,293,800		3,293,800
諸謝金	6,247,913	425,030	668,220		7,341,163		7,341,163
旅費交通費	8,351,524	1,036,361	1,012,961		10,400,846		10,400,846
受賞者招聘旅費	1,876,054	0	0		1,876,054		1,876,054
滞在費	4,383,950	0	0		4,383,950		4,383,950
什器備品費	640,575	59,130	78,840		778,545		778,545
広報費	43,032,988	0	0		43,032,988		43,032,988
消耗品費	1,214,929	28,598	38,131		1,281,658		1,281,658
印刷製本費	1,999,028	83,775	248,788		2,331,591		2,331,591
通信運搬費	1,011,538	68,160	238,405		1,318,103		1,318,103
光熱水料費	222,831	20,568	27,425		270,824		270,824
借料及び損料	18,664,993	1,587,417	1,560,956		21,813,366		21,813,366
会議費	3,961,823	53,315	156,230		4,171,368		4,171,368
通訳料	1,219,106	0	0		1,219,106		1,219,106
雑役務費	15,225,248	149,329	828,305		16,202,882		16,202,882
調査委託費	11,759,808	1,348,100	0		13,107,908		13,107,908
雑費	1,020,254	1,993	554,819		1,577,066		1,577,066
建物付属設備減価償却費	302,872	27,957	37,276		368,105		368,105
什器備品減価償却費	240,499	22,199	29,599		292,297		292,297
ソフトウェア減価償却費	750,867	69,310	92,414		912,591		912,591
事業費	316,859,117	32,454,188	11,045,315	0	360,358,620	0	360,358,620

平成26年度 正味財産増減計算書内訳表 (2/2)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	公1 顕彰事業	公2 助成事業	公3 啓発事業	公益事業共通	小計		

【Ⅰ】一般正味財産増減の部 (続き)

(1) 経常増減の部

給料手当及び賞与					0	8,955,384	8,955,384
福利厚生費					0	1,454,308	1,454,308
退職給付費用					0	536,200	536,200
諸謝金					0	3,308,395	3,308,395
旅費交通費					0	1,117,552	1,117,552
什器備品費					0	206,955	206,955
消耗品費					0	735,090	735,090
印刷製本費					0	92,631	92,631
通信運搬費					0	320,019	320,019
光熱水料費					0	71,991	71,991
借料及び損料					0	4,576,925	4,576,925
会議費					0	345,063	345,063
雑役務費					0	580,052	580,052
雑費					0	266,128	266,128
建物付属設備減価償却費					0	97,850	97,850
什器備品減価償却費					0	77,699	77,699
ソフトウェア減価償却費					0	242,587	242,587
管理費	0	0	0	0	0	22,984,829	22,984,829
経常費用計	316,859,117	32,454,188	11,045,315	0	360,358,620	22,984,829	383,343,449
評価損益等調整前当期経常増減額	-237,377,913	-32,454,188	-11,045,315	233,524,851	-47,352,565	16,900,257	-30,452,308
基本財産評価損益				94,370,600	94,370,600		94,370,600
特定資産評価損益	101,000,000				101,000,000		101,000,000
基本財産売却損益				140,000	140,000		140,000
特定資産売却損益	38,790,000				38,790,000		38,790,000
評価損益等計	139,790,000	0	0	94,510,600	234,300,600	0	234,300,600
当期経常増減額	-97,587,913	-32,454,188	-11,045,315	328,035,451	186,948,035	16,900,257	203,848,292

(2) 経常外増減の部

経常外収益計					0		0
固定資産除却損				2,864	2,864		2,864
経常外費用計	0	0	0	2,864	2,864		2,864
当期経常外増減額	0	0	0	-2,864	-2,864	0	-2,864
当期一般正味財産増減額	-97,587,913	-32,454,188	-11,045,315	328,032,587	186,945,171	16,900,257	203,845,428
一般正味財産期首残高	-780,253,600	-84,496,567	-37,642,331	3,228,820,151	2,326,427,653	87,203,257	2,413,630,910
一般正味財産期末残高	-877,841,513	-116,950,755	-48,687,646	3,556,852,738	2,513,372,824	104,103,514	2,617,476,338

【Ⅱ】指定正味財産増減の部

基本財産評価損益				4,381,871,595	4,381,871,595		4,381,871,595
基本財産売却損益				-7,015,925	-7,015,925		-7,015,925
当期指定正味財産増減額	0	0	0	4,374,855,670	4,374,855,670	0	4,374,855,670
指定正味財産期首残高				14,884,426,365	14,884,426,365		14,884,426,365
指定正味財産期末残高	0	0	0	19,259,282,035	19,259,282,035	0	19,259,282,035

Ⅲ. 正味財産期末残高	-877,841,513	-116,950,755	-48,687,646	22,816,134,773	21,772,654,859	104,103,514	21,876,758,373
-------------	--------------	--------------	-------------	----------------	----------------	-------------	----------------

【備考】基本財産及び特定資産運用益の配分、及び共通費用の配賦基準

基本財産運用益	—	—	—	84%	84%	16%	100%
賞金基金運用益	100%	—	—	—	100%	—	100%
人件費関係費用	72%	7%	7%	—	86%	14%	100%
その他共通費用	65%	6%	8%	—	79%	21%	100%

財務諸表に対する注記（1 / 3）

（平成26年度決算及び決算報告書に関する注記）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- i. 満期保有目的の債券
 - ・ 該当するものではありません。
- ii. その他の有価証券
 - ・ 期末の市場価額に基づく時価法により評価しています。
 - ・ 市場価額のない物については、合理的に算定された価額に基づく時価法により評価しています。

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・ 平成23年度以前取得の有形固定資産 定率法
- ・ 平成24年度以後取得の有形固定資産 定額法
- ・ 無形固定資産 定額法

（3）引当金の計上基準

- i. 退職給付引当金
 - ・ 職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を引当金計上しています。
- ii. 賞与引当金
 - ・ 期末時点における職員の給与実績と当年度の賞与支給実績率に基づき、翌年度の賞与支給見込額を算出し、そのうち当期に帰属する額を引当金計上しています。

（4）消費税等の会計処理

- ・ 消費税等は、税込方式により会計処理を行っています。

財務諸表に対する注記（2 / 3）

（平成26年度決算及び決算報告書に関する注記）

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

・基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本 財 産	普通預金	62,170,787	554,736,344	600,012,094	16,895,037
	定期預金	0	100,000,000	0	100,000,000
	債券（満期保有目的）	0	0	0	0
	債券（その他の債券）	3,033,115,790	934,242,195	761,600,175	3,205,757,810
	株式	12,316,500,000	4,242,000,000	0	16,558,500,000
	有価証券計	15,349,615,790	5,176,242,195	761,600,175	19,764,257,810
基本財産小計		15,411,786,577	5,830,978,539	1,361,612,269	19,881,152,847
特 定 資 産	普通預金	55,673,000	700,015,295	350,015,295	405,673,000
	有価証券（債券）	1,703,190,000	501,000,000	711,210,000	1,492,980,000
	賞金基金計	1,758,863,000	1,201,015,295	1,061,225,295	1,898,653,000
	退職引当資産	55,903,680	3,830,000	0	59,733,680
		1,814,766,680	1,204,845,295	1,061,225,295	1,958,386,680
基本財産・特定資産合計		17,226,553,257	7,035,823,834	2,422,837,564	21,839,539,527

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

・基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目		当期末残高	指定正味財産 からの充当額	一般正味財産 からの充当額	負債に対応する額
基本 財 産	普通預金	16,895,037	11,821,625	5,073,412	0
	定期預金	100,000,000	80,000,000	20,000,000	0
	債券（満期保有目的）	0	0	0	0
	債券（その他の債券）	3,205,757,810	2,608,960,410	596,797,400	0
	株式	16,558,500,000	16,558,500,000	0	0
	有価証券計	19,764,257,810	19,167,460,410	596,797,400	0
基本財産小計		19,881,152,847	19,259,282,035	621,870,812	0
特 定 資 産	普通預金	405,673,000	0	405,673,000	0
	有価証券（債券）	1,492,980,000	0	1,492,980,000	0
	賞金基金計	1,898,653,000	0	1,898,653,000	0
	退職引当資産	59,733,680	0	0	59,733,680
特定資産小計		1,958,386,680	0	1,898,653,000	59,733,680
基本財産・特定資産合計		21,839,539,527	19,259,282,035	2,520,523,812	59,733,680

財務諸表に対する注記（3 / 3）

（平成26年度決算及び決算報告書に関する注記）

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

・固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	6,954,579	1,203,715	5,750,864
什器備品	4,212,523	2,847,374	1,365,149
ソフトウェア	2,131,080	1,319,486	811,594
固定資産合計	13,298,182	5,370,575	7,927,607

5. 引当金の明細

・引当金の明細は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	55,903,680	3,830,000	0	59,733,680
賞与引当金	5,048,000	5,239,000	5,048,000	5,239,000
引当金合計	60,951,680	9,069,000	5,048,000	64,972,680

6. 重要な非資金取引

・重要な非資金取引は、該当がありません。

附属明細書

(平成26年度決算及び決算報告書に関する附属明細書)

1. 基本財産及び特定資産の明細

- ・財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略します。

2. 引当金の明細

- ・財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略します。

平成26年度 財産目録

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
【Ⅰ】資産の部			
現金預金		運転資金	175,595,635
現金	現金手持有高		279,338
普通預金	住友信託銀行東京営業部 三井住友銀行新橋支店		52,002,438 123,313,859
前払金	東京国際フォーラム授賞式使用料 受賞者招聘旅費	事業活動に伴う短期債権	1,088,000 7,515,978
流動資産合計			184,199,613
普通預金	住友信託銀行東京営業部		16,895,037
定期預金	住友信託銀行東京営業部		100,000,000
有価証券		公益目的保有財産	19,764,257,810
債券	公共債 7 銘柄 事業債 3 銘柄 円建外債及びユーロ債 1 2 銘柄	運用益の内、84%を公益 目的事業の財源とし、 16%を法人会計の管理 費用の財源としています	458,173,210 444,829,200 2,302,755,400
株式	パナソニック株式会社株式10,500,000株		16,558,500,000
基本財産合計			19,881,152,847
賞金基金普通預金	住友信託銀行東京営業部		405,673,000
賞金基金有価証券		公益目的保有財産	1,492,980,000
債券	公共債 0 銘柄 事業債 0 銘柄 円建外債及びユーロ債 5 銘柄	運用益の全てを顕彰事 業の財源としています	0 0 1,492,980,000
退職給付引当資産	住友信託銀行東京営業部	負債に対応する資産	59,733,680
特定資産合計			1,958,386,680
建物付属設備	間仕切他 計 6 点	公益目的保有財産	5,750,864
什器備品	応接セット他 計 1 3 点		1,365,149
ソフトウェア	データソフト他 計 4 点		811,594
電話加入権	電話回線 5 回線		459,300
敷金	賃借事務所敷金		14,588,800
その他固定資産合計			22,975,707
固定資産合計			21,862,515,234
資産合計			22,046,714,847

【Ⅱ】負債の部

未払金	日本国際賞賞金 社会保険料財団負担分他、計30件	事業活動に伴う短期債務	100,000,000 3,852,694
預り金	源泉所得税預り分 健康保険料預り分 厚生年金保険料預り分 市区町村民税預り分	事業活動に伴う短期債務	276,896 244,298 365,206 244,700
賞与引当金	夏季賞与(翌期支給見込のうち当期帰属分)	事業活動に伴う短期債務	5,239,000
流動負債合計			110,222,794
退職給付引当金	職員の退職時要支給見込額	事業活動に伴う固定負債	59,733,680
固定負債合計			59,733,680
負債合計			169,956,474

【Ⅲ】正味財産の部

正味財産合計			21,876,758,373
負債及び正味財産合計			22,046,714,847